

第45回県内12信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 御室 健一郎）は、平成17年10月以降、県内12信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,179社にアンケート調査を実施し、1,164社から得た回答（有効回答率98.7%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DIは調査開始以来のプラス化」

【概況】

平成29年10～12月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（平成29年7月～9月「以下同」）の▲2.1から3.9へと6.0ポイントの改善となり、本調査が開始した平成17年10月以降、初めての「良い」超のプラス化となった。

業種別にみると、小売業が引き続き「悪い」超（▲30.3→▲29.0）であったものの、他の業種は卸売業（▲6.9→0.0）を除き業況DIはプラスとなっており、特に製造業（2.5→15.1）、建設業（6.9→10.6）が2桁のプラスに拡大するなど景況感の改善がみられた。

これを地区別の業況DIで見ると、全地区で改善しており、東部地区ではマイナス幅が縮小、中部地区ではプラス幅が拡大、西部地区ではプラス化した（地区別の詳細は次頁のとおり）。

なお、各地区とも依然として人手不足感が強いものとなっている。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2015年	2016年				2017年				2018年
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3 (見通し)
東部地区	▲ 18.7	▲ 21.5	▲ 25.6	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 18.8	▲20.7	▲7.5	▲3.9	▲10.1
中部地区	▲ 7.0	▲ 18.4	▲ 22.7	▲ 7.3	0.6	▲ 10.4	▲2.7	4.4	6.7	4.4
西部地区	▲ 11.8	▲ 14.0	▲ 17.1	▲ 16.5	▲ 9.6	▲2.9	▲3.0	▲0.8	7.5	5.0
県内計	▲ 13.5	▲ 16.9	▲ 20.4	▲ 15.8	▲ 9.2	▲8.7	▲8.5	▲2.1	3.9	0.3

なお、平成30年1～3月の業況見通しは、東部では悪化、中部、西部ではプラス幅が縮小する見通しとしていることから、県全体では、3.9から0.3へとプラス幅の縮小予想となっている。

■東部地区

東部では、サービス業が7.5ポイント悪化(1.9⇒▲5.6)したものの、建設業(3.6⇒3.5)及び不動産業(0.0⇒0.0)が横ばいで推移し、製造業が10.0ポイント(5.0⇒15.0)、卸売業が22.6ポイント(▲16.1⇒6.5)、それぞれ改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲7.5から▲3.9へと3.6ポイントの改善となった。

製造業

業況は、人手不足や工場・機械設備の老朽化を懸念する声が多く聞かれるものの、独自の技術力を有している企業や大手から受注している企業を中心に売上・収益は安定しており、業況DIのプラス幅は拡大し、前回調査時に比べ、大幅に改善している。

今後の見通し(平成30年1~3月期・以下同じ。)としては、売上・受注の減少のほか、原材料価格の上昇懸念から収益の悪化を予想している事業者が多く、プラス幅の縮小を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・人材確保が難しく、特に若年層の製造業離れが感じられる。(製紙)
- ・電気自動車への移行対応が今後の課題と捉えている。(自動車部品製造)
- ・受注増加が見られるものの同業他社の廃業に起因するものであるため、一過性のものと考え外注対応している。増員もせず、規模の拡大には慎重に対応している。(紙加工)
- ・オリジナル商品の開発により他社との差別化を図っているが、今後、販路拡大のため、若手の営業力強化が必要。(冷水機・IHウォーマー製造)
- ・現状では問題無く堅調に推移しているが、大手企業の業況に左右されるため、楽観視はできない。(FA関係)
- ・自動車の不正点検事件に伴い、半月程度生産が停止したが、その後の目途はついた。(自動車内装部品)

卸売業

業況は、年末商戦の恩恵等から売上・収益ともに増加傾向にあり、業況DIはプラス化し、前回調査時に比べ大幅に改善している。

今後の見通しとしては、年末商戦の反動による売上の減少のほか、依然として同業者間の競争激化からの売上の減少や利幅の縮小を問題点として挙げる事業者が多く、悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ペーパーレス化や中国向け輸出の拡大により、古紙の調達が難しくなっている。安定した古紙の確保が景況安定のポイントとなっている。(製紙原料卸)
- ・ビジネスマッチングへの参加など積極的な営業活動で取引先を拡大していく方針。(食品卸)
- ・段ボール等の梱包資材の値上げや大手運輸業者等の料金値上げにより運送コストが増加傾向にある。(釣具・レジャー用品卸)
- ・メーカーから消費者への直接販売やコンビニ業界による日用雑貨品の値下げ販売などの影響により、業界の外部環境は厳しい。(日用雑貨品卸)
- ・中国を中心とした近隣諸国での乱獲により、海産物の漁獲量が減少している。(海産物加工・卸売)

小売業

業況は、プレミアムフライデーや年末商戦等による売上増加はあるものの、依然として業況DIの悪化水準は高く業界全体では厳しい状況が続いている。

今後の見通しとしては、大型店やネット販売、コンビニ等との競合や仕入価格の上昇懸念から売上・収益ともに改善材料に乏しく、悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・企業の経費削減や近隣の大型店舗との競合により、お中元やお歳暮の売上が減少している。(酒類小売)
- ・少子化、健康ブームなどの影響により、糖質を含む菓子類は避けられがち。(和洋菓子製造、販売)
- ・売上の改善には販路の新規開拓が必要であり、インターネット販売の導入やSNSの活用等も検討している。(食料品小売)

サービス業

業況は、消費マインドの低迷や競合他社との過当競争により、売上・利幅ともに厳しく、前回調査時に比べ、悪化となった。

今後の見通しとしては、消費者の所得環境は改善傾向にあると思われるものの、貯蓄意識が高く、売上・収益の回復が遅れていることから、悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・コンビニ等に設置されている安価なコーヒーの台頭に売上が伸びず苦戦している。(飲食業)
- ・近隣競合店の新装オープンの影響もあり、業況は低調に推移している。(パチンコ店)
- ・人材確保に苦慮している。世情の変化に対応していく為、雇用形態の見直しを検討している。(清掃用品リース)
- ・アニメの影響により顧客が増加したが、駐車場不足が発生した。海沿いの民宿は、夏期以外の顧客獲得が課題。(民宿・飲食業)
- ・受験シーズンを控え生徒数(売上)の増加が見込める時期ではあるが、大手予備校の人気は高く、生徒の確保が難しい。(学習塾)

建設業

業況は、全体的には他社との競合や人材不足に伴う売上及び受注の停滞感を否めないものの、大手企業からの受注やオリンピック関連の受注増加も一部で見られることから、前回調査時の業況DI プラスを維持した。

今後の見通しとしては、業界的に人材不足が課題であり、先行き不透明感から、プラス幅の縮小を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・人材確保に苦慮しており、小口工事しか受注できない状況である。(給排水衛生設備工事)
- ・人材が確保できず外注利用が増加している影響により、利幅が縮小している。(建築板金業)
- ・アパート・マンション・ビル建物の受注はあるものの、一般のタイル左官は減少傾向であり、特に風呂場の工事は激減している。(タイル工事)
- ・売上は安定しているが、材料価格が上昇しており収益性は低下している。(管工事)

不動産業

業況は、人気地区での不動産の動きは活発な一方で、同業他社との競争激化に伴う販売価格の下落も見られることから、前回調査時と比べ、横ばいで推移した。

今後の見通しとしては、季節的な要因もあり1~3月期は回復を期待するも、商品物件の不足や同業者間の更なる競争激化の懸念もあり、横ばいで推移を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・大型商業施設の建設が始まり、近隣の道路・住宅に動きが出てきている。(不動産賃貸)
- ・新築アパートへの入居希望が多く、既存のアパートの空室が増加している。(不動産賃貸)
- ・分譲開発による分譲地販売に傾注しているが、土地の売却依頼は多くなってきている。(不動産売買)
- ・販売部門を廃止し仲介に特化することで、リスクを抑えた経営に移行した。(不動産仲介)

■中部地区

中部では、サービス業が▲20.0ポイント(20.0⇒0.0)、建設業が▲20.1ポイント(29.2⇒9.1)と業況DIのプラス幅が縮小したものの、卸売業で30.8ポイント(▲26.3⇒4.5)、不動産業で23.3ポイント(10.0⇒33.3)と大幅改善したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の4.4から6.7へとプラス幅が拡大した。

製造業

業況は、原材料価格が大幅に上昇しているものの、売上額・収益とも相応に増加していることから、業況DIはプラス幅が拡大し改善している。

今後の見通しとしては、引き続き原材料価格の上昇が見込まれ、売上・受注も減少が見込まれており、悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・EV関連部品の受注が増加傾向。(自動車部品製造)
- ・国内、海外ともに設備投資が活発で、今までにない引合い量、受注量となっている。(自動面取機・バリ取機製造)
- ・電気自動車関係の話が増えた。(精密部品製造)
- ・業況は堅調に推移しており、一定以上の期間利益の確保がなされている。当面安定した推移が期待できる。(経節削り節製造)
- ・人手が足りず、新たな外注先を探している。(工作機械周辺装置製造業)
- ・消費者の煎茶離れが一段と進行している。安全・良質なお茶の提供や健康志向の情報発信に注力していく。(茶製造業)

卸売業

業況は、仕入価格の上昇が見られるものの、売上額・販売価格ともに上昇しており、業況DIはプラス化し大幅に改善した。

今後の見通しとしては、売上額・収益ともに大幅に悪化する見通しにあり、業況DIはマイナスに転ずる見込み。

(事業者の声)

- ・受注好調。スクラップ業界は高齢化進んでおり、大型免許を有している若年従業員は少なく、大型案件の対応が難しくなっている。(鉄スクラップ卸売)
- ・売上高は順調に推移しているが、原魚高騰により粗利率は低下している。(マグロ卸売)
- ・仕入価格は上昇しているが、販売価格への転嫁ができない。(木材・建材卸売業)

小売業

業況は、仕入価格が大幅に上昇しており、悪化している。

今後の見通しとしては、販売価格の上昇が見込まれ、業況DIはマイナスながら改善が見込まれている。

(事業者の声)

- ・新店舗オープン等により売上高は増加傾向にあるも、台風の影響等による野菜、魚の高騰(仕入価格)により収益を圧迫している状況。正社員、パート共に人材確保が当面の課題である。(生鮮食品スーパー)
- ・売上は増加傾向にあるものの利幅の確保が難しい状況。ガソリンの仕入価格は上昇しており、10月頃より販売価格を上げる店舗が出てきている事から、時期を見て販売価格の変更を行い利益率の改善を図る。(ガソリン販売)
- ・例年に比べ気温が下がらず、冬物衣料等の動きが鈍かったが、ここにきて動き出した。(衣料品小売業)
- ・地方にもネットショッピングの影響が感じられる。(食料品・衣料品小売業)

サービス業

業況は、材料価格が上昇しており、引続き人手不足感も強いことから、悪化した。

今後の見通しとしては、売上額の増加や料金価格の上昇が見込まれており、業況DIは改善する見込み。

(事業者の声)

- ・ ドライバー不足が顕著である (運送業)
- ・ 業界全体が縮小してしまった。 (貸金業)
- ・ 訪日客の増加で、宿泊者の4割が海外のお客様 (旅館業)
- ・ 施設の老朽化が課題と認識しているが、有効な手立てが立っていない。 (イベント企画、装飾業)

建設業

業況は、請負価格の下降に加え、材料価格の上昇により、業況DIのプラス幅は縮小した。

今後の見通しとしては、売上高・施工高ともに増加が見込まれており、改善の見込み。

(事業者の声)

- ・ 銅や鉄など資材の価格が上がってきており、仕入額が増加している。一方で受注額は変化しておらずその点で厳しい状況。 (空調設備危機施工・保守)
- ・ 人材確保が難しく受注が増加しても、自社で請ける事ができなく外注費が増加する。 (総合建築業)
- ・ 注文住宅の減少、建売住宅購入者増加。 (住宅建設業)
- ・ 公共工事の動きが鈍い中ではあるが、今期に入っても大型受注を確保しており、安定推移が見込まれる。 (総合建設業)
- ・ 現場従事者の高齢化が進行しており、若返りが必要。 (土木・建築業)

不動産業

業況は、売上額・収益ともに増加しており、業況DIのプラス幅は拡大した。

今後の見通しとしては、売上額・収益ともに増加する見込みであり、業況DIのプラス幅は更に拡大する見込み。

(事業者の声)

- ・ 以前は藤枝、島田市内の物件の引き合いが多かったが、現在は一部沿岸部を除き、焼津市内の物件にも問い合わせが増加してきている。 (土地開発・分譲販売)

■西部地区

西部では、卸売業がマイナス化 (1.3⇒▲3.7)、不動産業がプラス幅の縮小 (13.2⇒5.5) がみられたものの、製造業 (1.6⇒16.0) 建設業 (2.5 ⇒16.0)、サービス業 (4.1⇒ 8.2) で、プラス幅が大きく拡大したことから、全体の業況DIは前回▲0.8から今回7.5へとプラス化し、業況は改善した。

製造業

売上、受注、収益とも前回より増加し、業況DIは2桁に拡大するなど改善した。

今後の見通しとしては、人手不足感が強いこともあってプラス幅はやや縮小するものの、引き続きプラス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 親会社からの受注が好調。 (自動車)
- ・ 受注増加し売上増加傾向にあるが、人材不足・人手不足により人件費の増加に懸念している。 (金属製品業)
- ・ 人手確保が急務である。 (木材、機械、自動車部品)
- ・ 売上は好調であるが、今後の見通し不透明であり、賃上げは厳しい状況である。 (繊維)

卸売業

業況は、仕入価格の上昇により悪化した。

今後の見通しとしては、仕入れ価格の上昇が続き、更に悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 天候不順により、量と質ともにあまり良くない。また、仕入れ値上昇により収益を圧迫している。 (みかん、牛乳・乳製品)

- ・ビジネスフェアに積極的に参加するなどして、自社のアピールに努め販路拡大につなげようと試みている。
(建築材料卸)

小売業

業況は、売上、収益ともに増加しやや改善したが、業況DIの悪化水準は依然として高い。
今後の見通しとしては、やや改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・大河ドラマの効果により売上増加となった。(菓子)
- ・ネット販売が定着しつつあり店頭販売は減少傾向にある。(衣料品販売)
- ・重油価格の変動により不安定な状況である。(ガソリンスタンド)

サービス業

業況は、売上、収益ともに増加し、業況DIのプラス幅は拡大し改善した。
今後の見通しとしては、人手不足感が強く、プラス幅の縮小を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・受注は上昇傾向だが、人手不足を感じている。(自動車整備)
- ・大河ドラマにより宿泊客が増加した。(宿泊)
- ・大河ドラマ館の1月の閉館に伴い、来客数は1割ほど減ると予想している。(飲食)
- ・インバウンドの効果が限定的になってきており、コンサートなどのイベントによる売上確保に取り組んでいる。(宿泊)

建設業

業況は、売上、受注ともに増加し、業況DIは2桁の水準にまで大幅に拡大した。
今後の見通しとしては、引き続き「良い」超の状態が続くことを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・工場の改修や修繕が順調である。(総合工事業)
- ・東京オリンピックの影響もあり業況は上向いている。(総合工事業)
- ・人材・人手不足のため、高齢の外注先が多くなっている。(一般建築工事業)
- ・受注が厳しく他社との差別化を図り受注確保をしていきたい。(建築工事業)

不動産業

業況は、売上、収益の減少はあるものの、業況DIは引き続きプラスを維持した。
今後の見通しとしては、横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・不動産市況は活況で商品物件が不足している。
- ・アパート経営で入居率も安定推移し大きな変化は無い。(貸家業)
- ・仲介・賃貸よりも収益性の高い分譲に注力し収益を確保するようにしている。(不動産仲介業)
- ・海岸付近の物件は依然として動きが鈍く、販売価格の下落が見られる。(不動産仲介業)

[お問い合わせ先]

(一社) 静岡県信用金庫協会

電話：054-255-5530

1. 業況(全業種)

	今回調査(2017年10~12月期)						前回調査(2017年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.9%	20.5%	47.4%	20.5%	7.8%	▲ 3.9	3.6%	21.4%	42.5%	24.4%	8.1%	▲ 7.5
中部地区	3.7%	26.7%	45.9%	17.0%	6.7%	6.7	5.7%	24.7%	43.7%	21.5%	4.4%	4.4
西部地区	3.9%	24.1%	51.4%	17.3%	3.2%	7.5	4.1%	19.2%	52.5%	20.7%	3.4%	▲ 0.8
県内合計	3.9%	23.3%	49.5%	18.3%	5.0%	3.9	4.2%	20.6%	48.2%	22.0%	5.0%	▲ 2.1

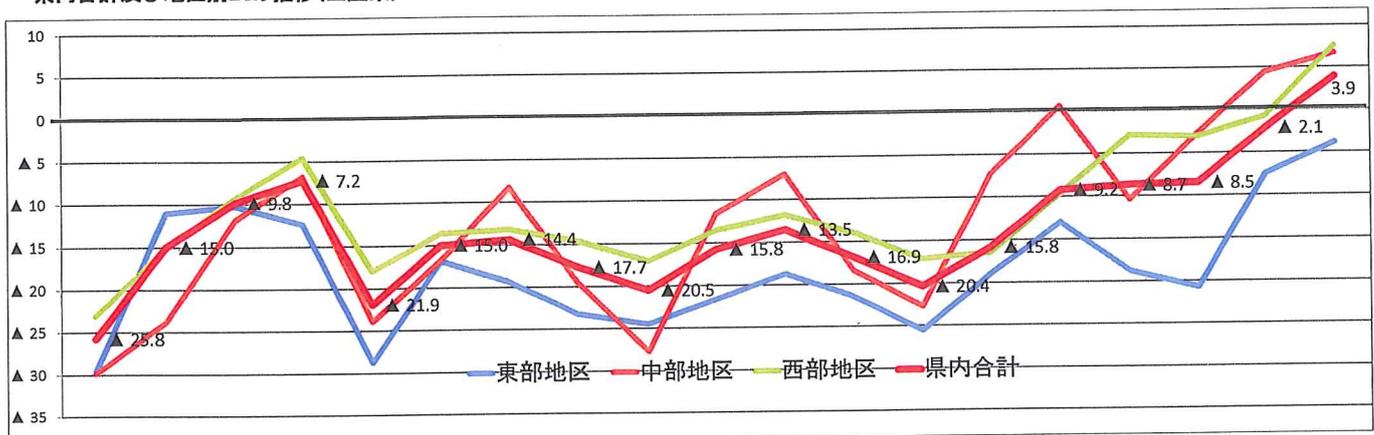
2. 業況予想(全業種)

	2018年1月~3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.0%	18.4%	49.2%	22.6%	7.8%	▲ 10.1
中部地区	6.7%	18.5%	54.1%	17.8%	3.0%	4.4
西部地区	2.9%	22.2%	54.8%	16.9%	3.2%	5.0
県内合計	3.0%	20.6%	53.0%	18.8%	4.6%	0.3

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2013年	2013年	2013年	2014年	2014年	2014年	2014年	2015年	2015年	2015年	2015年	2016年	2016年	2016年	2016年	2017年	2017年	2017年	2017年
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期												
東部地区	▲ 29.6	▲ 11.1	▲ 10.3	▲ 12.4	▲ 28.7	▲ 16.9	▲ 19.4	▲ 23.3	▲ 24.5	▲ 21.6	▲ 18.7	▲ 21.5	▲ 25.6	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 18.8	▲ 20.7	▲ 7.5	▲ 3.9
中部地区	▲ 29.9	▲ 23.8	▲ 11.9	▲ 6.8	▲ 23.9	▲ 16.8	▲ 8.2	▲ 19.6	▲ 27.7	▲ 11.6	▲ 7.0	▲ 18.4	▲ 22.7	▲ 7.3	0.6	▲ 10.4	▲ 2.7	4.4	6.7
西部地区	▲ 23.0	▲ 15.2	▲ 9.3	▲ 4.6	▲ 18.0	▲ 13.6	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 17.0	▲ 13.6	▲ 11.8	▲ 14.0	▲ 17.1	▲ 16.5	▲ 9.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 0.8	7.5
県内合計	▲ 25.8	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 7.2	▲ 21.9	▲ 15.0	▲ 14.4	▲ 17.7	▲ 20.5	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 16.9	▲ 20.4	▲ 15.8	▲ 9.2	▲ 8.7	▲ 8.5	▲ 2.1	3.9

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2
業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2017年10~12月期)						前回調査(2017年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	5.0%	28.0%	49.0%	13.0%	5.0%	15.0	5.9%	23.8%	45.5%	18.8%	5.9%	5.0
卸売業	0.0%	22.6%	61.3%	16.1%	0.0%	6.5	0.0%	19.4%	45.2%	29.0%	6.5%	▲ 16.1
小売業	2.3%	12.6%	35.6%	34.5%	14.9%	▲ 34.5	1.2%	14.0%	34.9%	32.6%	17.4%	▲ 34.9
サービス業	3.7%	18.5%	50.0%	18.5%	9.3%	▲ 5.6	7.4%	22.2%	42.6%	24.1%	3.7%	1.9
建設業	5.3%	21.1%	50.9%	14.0%	8.8%	3.5	1.8%	26.8%	46.4%	19.6%	5.4%	3.6
不動産業	6.3%	18.8%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0	3.1%	25.0%	43.8%	25.0%	3.1%	0.0
全業種	3.9%	20.5%	47.4%	20.5%	7.8%	▲ 3.9	3.6%	21.4%	42.5%	24.4%	8.1%	▲ 7.5

2. 中部地区

	今回調査(2017年10~12月期)						前回調査(2017年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	7.7%	28.8%	36.5%	17.3%	9.6%	9.6	10.9%	20.3%	40.6%	25.0%	3.1%	3.1
卸売業	0.0%	27.3%	50.0%	18.2%	4.5%	4.5	0.0%	21.1%	31.6%	31.6%	15.8%	▲ 26.3
小売業	0.0%	12.5%	62.5%	12.5%	12.5%	▲ 12.5	0.0%	14.3%	61.9%	19.0%	4.8%	▲ 9.5
サービス業	7.1%	14.3%	57.1%	21.4%	0.0%	0.0	5.0%	25.0%	60.0%	10.0%	0.0%	20.0
建設業	0.0%	27.3%	54.5%	13.6%	4.5%	9.1	0.0%	45.8%	37.5%	12.5%	4.2%	29.2
不動産業	0.0%	55.6%	22.2%	22.2%	0.0%	33.3	10.0%	30.0%	30.0%	30.0%	0.0%	10.0
全業種	3.7%	26.7%	45.9%	17.0%	6.7%	6.7	5.7%	24.7%	43.7%	21.5%	4.4%	4.4

3. 西部地区

	今回調査(2017年10~12月期)						前回調査(2017年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	4.6%	29.3%	48.1%	15.4%	2.5%	16.0	5.7%	20.8%	48.7%	20.8%	4.1%	1.6
卸売業	4.9%	18.5%	49.4%	24.7%	2.5%	▲ 3.7	1.3%	27.5%	43.8%	22.5%	5.0%	1.3
小売業	1.4%	15.1%	41.1%	30.1%	12.3%	▲ 26.0	2.8%	8.5%	46.5%	36.6%	5.6%	▲ 31.0
サービス業	4.1%	16.3%	67.3%	12.2%	0.0%	8.2	2.0%	12.2%	75.5%	10.2%	0.0%	4.1
建設業	3.7%	24.7%	59.3%	9.9%	2.5%	16.0	3.8%	17.5%	60.0%	17.5%	1.3%	2.5
不動産業	1.8%	20.0%	61.8%	16.4%	0.0%	5.5	3.8%	20.8%	64.2%	11.3%	0.0%	13.2
全業種	3.9%	24.1%	51.4%	17.3%	3.2%	7.5	4.1%	19.2%	52.5%	20.7%	3.4%	▲ 0.8

4. 県内合計

	今回調査(2017年10~12月期)						前回調査(2017年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	5.0%	29.0%	47.1%	15.1%	3.8%	15.1	6.4%	21.3%	47.0%	20.9%	4.3%	2.5
卸売業	3.0%	20.9%	52.2%	21.6%	2.2%	0.0	0.8%	24.6%	42.3%	25.4%	6.9%	▲ 6.9
小売業	1.7%	13.6%	40.3%	30.7%	13.6%	▲ 29.0	1.7%	11.8%	42.7%	32.6%	11.2%	▲ 30.3
サービス業	4.3%	17.1%	58.1%	16.2%	4.3%	0.9	4.9%	18.7%	58.5%	16.3%	1.6%	5.7
建設業	3.8%	23.8%	55.6%	11.9%	5.0%	10.6	2.5%	25.0%	51.9%	17.5%	3.1%	6.9
不動産業	3.1%	22.9%	54.2%	19.8%	0.0%	6.3	4.2%	23.2%	53.7%	17.9%	1.1%	8.4
全業種	3.9%	23.3%	49.5%	18.3%	5.0%	3.9	4.2%	20.6%	48.2%	22.0%	5.0%	▲ 2.1

資料 3

・業種別予想

1. 東部地区

	2018年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.0%	24.0%	51.0%	18.0%	4.0%	5.0
卸売業	0.0%	22.6%	51.6%	25.8%	0.0%	▲ 3.2
小売業	0.0%	10.7%	38.1%	33.3%	17.9%	▲ 40.5
サービス業	3.7%	9.3%	61.1%	14.8%	11.1%	▲ 13.0
建設業	3.5%	22.8%	49.1%	19.3%	5.3%	1.8
不動産業	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0
全業種	2.0%	18.4%	49.2%	22.6%	7.8%	▲ 10.1

2. 中部地区

	2018年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	9.6%	21.2%	38.5%	25.0%	5.8%	0.0
卸売業	0.0%	9.1%	72.7%	18.2%	0.0%	▲ 9.1
小売業	0.0%	12.5%	68.8%	12.5%	6.3%	▲ 6.3
サービス業	0.0%	28.6%	50.0%	21.4%	0.0%	7.1
建設業	0.0%	22.7%	68.2%	9.1%	0.0%	13.6
不動産業	44.4%	11.1%	44.4%	0.0%	0.0%	55.6
全業種	6.7%	18.5%	54.1%	17.8%	3.0%	4.4

3. 西部地区

	2018年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.7%	26.9%	49.8%	17.0%	2.5%	11.1
卸売業	1.2%	18.5%	53.1%	23.5%	3.7%	▲ 7.4
小売業	1.4%	15.1%	46.6%	28.8%	8.2%	▲ 20.5
サービス業	6.1%	10.2%	71.4%	8.2%	4.1%	4.1
建設業	1.2%	27.2%	59.3%	11.1%	1.2%	16.0
不動産業	1.8%	12.7%	76.4%	7.3%	1.8%	5.5
全業種	2.9%	22.2%	54.8%	16.9%	3.2%	5.0

4. 県内合計

	2018年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	4.2%	25.7%	48.8%	18.1%	3.2%	8.6
卸売業	0.7%	17.9%	56.0%	23.1%	2.2%	▲ 6.7
小売業	0.6%	12.7%	44.5%	29.5%	12.7%	▲ 28.9
サービス業	4.3%	12.0%	64.1%	12.8%	6.8%	▲ 3.4
建設業	1.9%	25.0%	56.9%	13.8%	2.5%	10.6
不動産業	5.2%	16.7%	64.6%	12.5%	1.0%	8.3
全業種	3.0%	20.6%	53.0%	18.8%	4.6%	0.3